



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ

上場取引所 東

コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 斉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 長縄 明彦 TEL 03-5400-5444

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,906	△28.9	655	115.8	713	188.2	551	122.5
25年3月期第3四半期	12,519	△12.4	303	5.9	247	△3.7	247	0.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 660百万円 (135.8%) 25年3月期第3四半期 280百万円 (2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	39.85	—
25年3月期第3四半期	17.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	10,147	6,902	68.0
25年3月期	10,753	6,311	58.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 6,902百万円 25年3月期 6,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,174	△28.3	550	64.5	608	137.0	459	121.8	33.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	13,869,200 株	25年3月期	13,869,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	26,680 株	25年3月期	26,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	13,842,884 株	25年3月期3Q	13,843,203 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間）における当社グループを取り巻く環境は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安や株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、消費税増税前の駆け込み需要を追い風に消費マインドが改善するなど、景気回復に明るい兆しが見え始めております。一方で、欧州経済の回復の遅れや中国を始めとした新興国経済の減速など、海外景気に対する不安感や円安進行による原材料価格の上昇などによる国内景気の下振れが懸念されております。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの隆盛やコーヒー豆の産地や生産方法、淹れ方にこだわった「サードウェーブ・コーヒー」など新たなコーヒーブームと機能性を重視した商品展開等により、コーヒーの飲用の裾野が大きく広がっております。一方で、デフレ状況から脱却できないまま、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いており、景気の先行きに対する不透明感から、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。

なお、当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、前年と比べ、低い水準で推移しており、今後低位安定に推移すると予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「選択と集中」「シナジー効果の実現」を基本方針とし、事業基盤の強化と企業価値向上に取り組み、併せて業務活動に関わる法令等の遵守を徹底し、内部統制の強化に注力しております。また、安全性、効率化、品質重視、技術革新をキーワードに、「その上のコーヒー」を常に追いつけ、チャレンジを続けております。

「選択と集中」につきましては、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を進めており、「コーヒー関連事業」以外の事業は、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業である「パルプモールド事業」のみとしております。

「シナジー効果の実現」につきましては、神奈川総合工場をコアコンピタンスとした生産工程全般の効率化を進め、安全、品質、技術力の強化を図るとともに、管理体制の一層の強化に努め、「コーヒー関連事業」の取扱数量拡大に注力しております。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

工業用コーヒーにつきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒー販売の影響により缶コーヒー需要がやや低迷傾向にある中、主要取引先における取扱数量が第2四半期連結累計期間間までは好調に推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、既存品の落ち込みや新アイテムが獲得できなかった結果、当第3四半期連結累計期間の取扱数量は、ほぼ前年通りとなりました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が好調に推移しました。また、「シナジー効果の実現」の具体的な取り組みの一つとして、UCCグループ間での取扱数量の拡大に注力した結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、前年を大きく上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、販売管理体制と営業活動の強化に取り組みましたが、季節商材において苦戦するなどNB・PB製品の取扱数量の拡大には至らず、当第3四半期連結累計期間の取扱数量は、前年を下回りました。

以上の結果、取扱数量につきましてはほぼ前年通りとなりましたが、コーヒー生豆相場が前年に比べ低い水準で推移したことに伴って販売価格が低下したこと、また、前連結会計年度の期中より一部の取引先において、原材料のコーヒー生豆が支給されることとなったため、その売上高が加工賃相当額に減額となったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は87億52百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

利益面では、引き続き高付加価値製品の販売が好調であったことに加えて、取扱数量増加に伴う生産工程の効率化並びに販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は6億45百万円（前年同期比127.5%増）となりました。

② 「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、主要取引先の売上数量が好調に推移しましたが、一部の取引先における売上数量は、前年を大きく下回りました。また、前年より為替相場が円安に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1億54百万円（前年同期比19.0%増）となりましたが、その営業利益は、人件費の増額及び設備老朽化に伴うメンテナンス費用の増加により製造原価が上昇した結果、9百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億6百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益は6億55百万円（前年同期比115.8%増）、経常利益は7億13百万円（前年同期比188.2%増）、四半期純利益は5億51百万円

(前年同期比122.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億6百万円減少し、101億47百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が3億22百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が2億98百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億34百万円減少したことによります。また、固定資産が2億83百万円減少いたしました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比11億97百万円減少し、32億44百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が12億25百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が12億26百万円減少したことによります。また、固定負債が28百万円増加いたしました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比5億91百万円増加し、69億2百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.0%となり、前連結会計年度末比9.3ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月31日公表の「平成26年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,906	2,253,497
受取手形及び売掛金	2,662,672	2,128,414
商品及び製品	269,430	180,271
仕掛品	24,324	5,321
原材料及び貯蔵品	224,572	239,335
繰延税金資産	109,411	109,411
その他	44,744	50,857
貸倒引当金	△383	△303
流動資産合計	5,289,680	4,966,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,461	4,040,880
減価償却累計額	△1,476,621	△1,574,729
減損損失累計額	△164,708	△189,101
建物及び構築物（純額）	2,357,131	2,277,049
機械装置及び運搬具	3,376,554	3,417,324
減価償却累計額	△2,747,575	△2,805,832
減損損失累計額	△200,763	△230,495
機械装置及び運搬具（純額）	428,214	380,995
土地	1,639,318	1,639,318
その他	214,384	218,332
減価償却累計額	△185,236	△196,023
減損損失累計額	△1,512	△1,736
その他（純額）	27,635	20,572
有形固定資産合計	4,452,300	4,317,936
無形固定資産		
ソフトウェア	6,932	5,988
その他	86,196	97,838
無形固定資産合計	93,128	103,827
投資その他の資産		
投資有価証券	540,915	380,939
破産更生債権等	3,981,999	3,981,908
その他	55,584	44,584
貸倒引当金	△3,659,686	△3,648,686
投資その他の資産合計	918,812	758,746
固定資産合計	5,464,241	5,180,509
資産合計	10,753,922	10,147,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,436,352	2,209,847
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	62,793	148,807
賞与引当金	56,334	26,542
その他	377,480	321,804
流動負債合計	4,392,961	3,167,002
固定負債		
繰延税金負債	26,111	60,526
その他	23,626	17,318
固定負債合計	49,738	77,845
負債合計	4,442,699	3,244,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	1,091,943	1,574,430
自己株式	△38,923	△39,246
株主資本合計	6,290,319	6,772,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,152	109,300
為替換算調整勘定	△26,249	20,684
その他の包括利益累計額合計	20,903	129,985
純資産合計	6,311,222	6,902,469
負債純資産合計	10,753,922	10,147,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,519,542	8,906,785
売上原価	11,003,183	7,114,994
売上総利益	1,516,359	1,791,790
販売費及び一般管理費	1,212,751	1,136,616
営業利益	303,607	655,174
営業外収益		
受取利息	1	52
受取配当金	2,002	1,556
負ののれん償却額	20,232	—
受取家賃	13,190	5,937
投資事業組合運用益	—	54,907
受取保険金	32,868	3,840
その他	10,267	7,867
営業外収益合計	78,562	74,161
営業外費用		
支払利息	4,024	2,256
不動産賃貸原価	58,336	—
投資事業組合運用損	54,036	—
為替差損	2,146	13,771
その他	16,121	29
営業外費用合計	134,664	16,057
経常利益	247,505	713,279
特別利益		
投資有価証券売却益	34,675	—
固定資産売却益	—	74
特別利益合計	34,675	74
特別損失		
リース解約損	—	3,747
特別損失合計	—	3,747
税金等調整前四半期純利益	282,181	709,606
法人税、住民税及び事業税	34,263	157,903
法人税等合計	34,263	157,903
少数株主損益調整前四半期純利益	247,917	551,702
四半期純利益	247,917	551,702

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,917	551,702
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,076	62,147
為替換算調整勘定	244	46,933
その他の包括利益合計	32,321	109,081
四半期包括利益	280,239	660,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,239	660,784
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。